

少子高齢化イメージの転換

アクティブシニアに活躍の場を

日本において、地域の活力が衰退する要因として「少子化」、「高齢化」、「人口減少」が指摘されている。しかし、実際に地域で活躍している世代をとらえて推計してみると違った一面が見えてくる。

「少子化」「高齢化」「人口減少」

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2040年の全国の人口は約1億700万人に減少し年齢三区分の割合は、年少人口(0~14歳)10.0%、生産年齢人口(15~64歳)53.9%とそれぞれ減少する一方、老年人口(65歳以上)は36.1%に急増する見通しとなっている。沖縄県においても、全国平均ほどではないものの、人口は若干減少する。若年人口、生産年齢人口の割合は減少し、老年人口の割合が上昇する(図表の「年齢区分①」を参照)。

政府は2014年度、人口減少に歯止めをかけ2060年に1億人程度の人口を確保することを目指すとした「長期ビジョン」、ならびにビジョン実現に向けた5カ年間の取り組みを整理した「総合戦略」をそれぞれ策定している。「長期ビジョン」、「総合戦略」はすべての自治体が2015年度中に策定するよう求められている。何も手を打たなければ多くの自治体において、「少子化」、「高齢化」、「人口減少」が続くのは間違いない。

実態にそぐわない年齢三区分

ただ、現在の高齢化の進展度を判断する年齢三区分は実態に即してない面もある。実態に即した年齢区分で推計を行うことで、具体的な取りうる施策の重点も変わってくると考えられる。

現代社会において15~19歳の多くは学生である。学校基本調査において、県内の2015年3月の中学卒業者のうち就職した者は125人で全体の0.8%に過ぎない。同じく

高校を卒業した者のうち就職は2378人で16.2%となっている。沖縄県が発表している労働力調査において、15~19歳の労働力人口は1万1000人であり、県全体の労働力人口(70万人)における割合は1.6%。ほとんどがまだ社会から「支えられる側」なのだ。したがって、実態からは15~19歳を生産年齢人口と解釈するのは難しい。

一方、老年人口も65歳からと定義されているが、健康で長生きできるようになった現代においては、元気な方々も多く、さまざまなことに意欲的な、いわゆるアクティブシニア層が増大している。県内の65歳以上の労働力人口も4万6000人おり、全労働力人口の6.6%を占める。

高齢者問題として、「年金」や「介護」といった点がクローズアップされることが多いが、老年人口を「前期高齢者」(65~74歳)と「後期高齢者」(75歳以上)に分けるのであれば、「介護」の問題は主に「後期高齢者」の問題であり、「年金」の問題は「前期高齢者」の時から生じる問題だと腑分けをすることができる(広井良典『持続可能な福祉社会』参照)。

身体的な面に着目するのであれば、「介護」される状況にならなければ老年人口の方々でも社会的にも十分活躍できるはずだ。

そこで、地域の担い手について実態の面から把握するために、学生や高齢者を配慮した推計を実施した。年少人口を0~19歳、生産年齢人口を20~74歳、老年人口を75歳以上と区分して推計したのが図表の「年齢区分②」となる。

現役世代が増加

「年齢区分②」の推計を見ると明らかなように「年齢区分

